

各職場・地域で  
「戦争法案」反対の声を  
上げましょう!

# 医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

編集・発行  
日本医療労働組合連合会  
〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5  
日本医療労働会館3階 TEL03(3875)5871  
発行 毎月2・4木曜日

(昭和36年9月15日)  
第三種郵便物認可

私たち  
医療・介護・  
福祉労働者は

# 「戦争法案」に反対です

## Q&A

Q 「戦争になる」っておおげさじゃないの?

A 日本が攻撃されていなくても「存立危機事態」や「重要影響事態」という名で参戦することを可能にするのが、「平和安全法制整備法案」です。エネルギー危機や経済危機、米国の先制攻撃による戦争でも、政府の判断一つで参戦します。二度と戦争しないと誓った憲法を根本から破壊する道です。

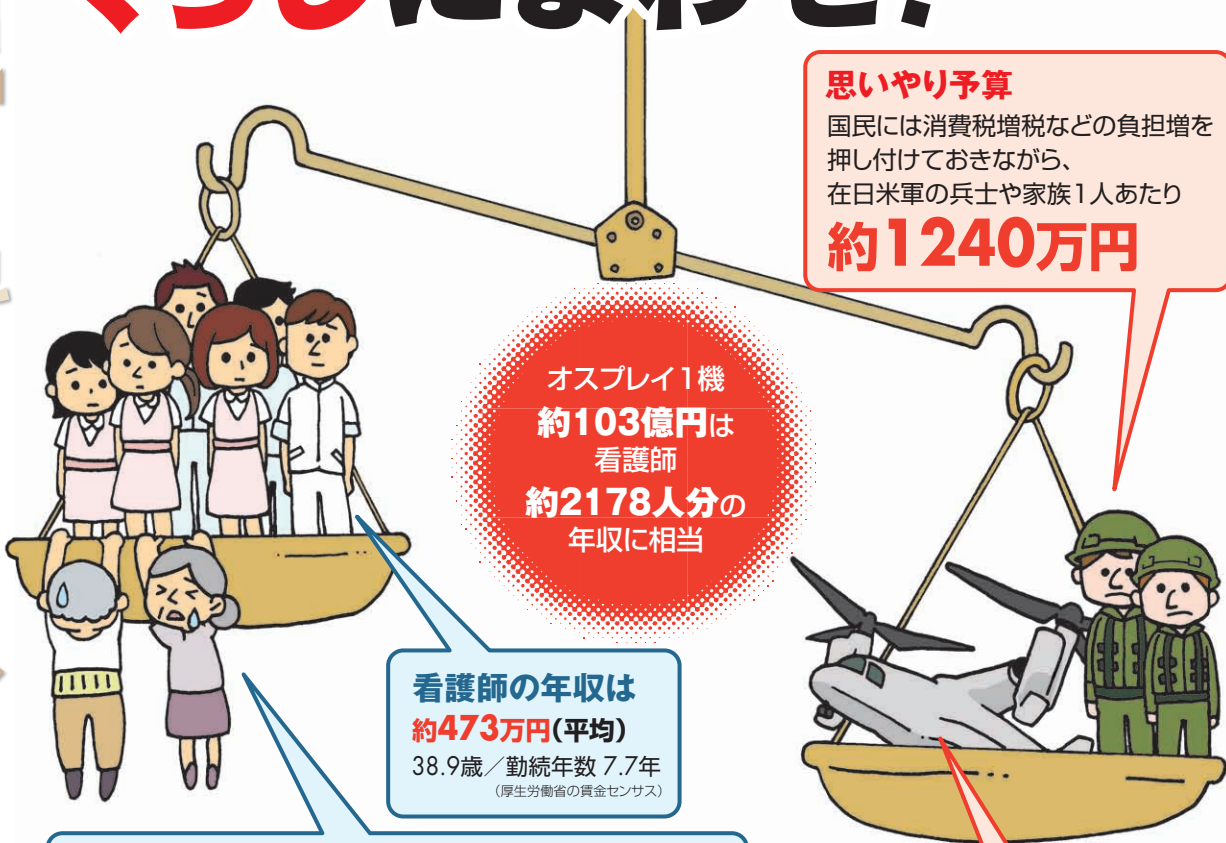
Q そうは言っても憲法があるから大丈夫でしょ?

A 2012年自民党は「日本国憲法改正草案」を発表しました。憲法9条を変えて「国防軍」「憲法会議」を創設、秩序・公益優先で、権力者の意向次第で国民の基本的人権が制約される恐ろしい中身です。今でも多くの国民が「戦争法案」に反対している中、民意を無視して強行採決を強行しました。国家権力をしぼる憲法をないがしろにして暴走しているのが安倍自民公明政権です。

Q 自衛隊員がお気の毒…自衛隊に入らなきゃうちの子は大丈夫でしょ?!

A 自衛隊が戦闘地域に行くと、武器使用を拡大すれば、戦死のリスクは格段に高まります。無事、帰還しても後遺症・PTSDに苦しみ、米国のイラク戦争帰還兵は、1日平均22人が自殺しています。自衛隊でも、イラク派兵隊員の帰国後の自殺者は54人。また、徴兵制となる可能性も…「地球の裏側まで(自衛隊が)行くとすれば、徴兵制も考えないと実行できなくなる」(上村元行政大臣)「教育体験のような形で若者全員に一度は自衛隊に触れてもらう制度はどうですか」(稲田朋美自民党政調会長)など発言しています。若者を戦争に行かせてはなりません。

## 軍事費削っていのち、 くらしにまわせ!



思いやり予算  
国民には消費税増税などの負担増を  
押し付けておきながら、  
在日米軍の兵士や家族1人あたり  
**約1240万円**

軍事費拡大の一方で国民生活は切り捨て…  
2015年度の社会保障予算削減合計額は**約3900億円**  
米軍オスプレイ17機と関連装備購入費**約3600億円**に匹敵!!  
(米国防総省国防安全保障協力局推計)

軍事費は補正予算を加えれば  
**5兆円超!**



集団的自衛権行使や多国籍軍支援の法制整備が  
実行されると、アメリカがはじめた戦争に自衛隊  
だけが参戦するわけではありません。公務員はも  
とより自治体や民間人も動員され戦場に送り出さ  
れることにも…